

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 セメダイン株式会社

コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 猪瀬 一弘

TEL 03-3442-1381

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 20,133 | △7.4 | △155 | — | △152 | — | △315 | — |
| 20年3月期 | 21,751 | △0.3 | 464 | △29.9 | 476 | △28.7 | 288 | △37.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △21.22 | — | △3.8 | △0.8 | △0.8 |
| 20年3月期 | 19.16 | — | 3.3 | 2.4 | 2.1 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 65百万円 20年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 17,137 | 8,079 | 46.7 | 539.16 |
| 20年3月期 | 19,248 | 8,906 | 45.6 | 590.82 |

(参考) 自己資本 21年3月期 7,998百万円 20年3月期 8,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 42 | △6 | △207 | 3,452 |
| 20年3月期 | 404 | △842 | △23 | 3,629 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 8.00 | 8.00 | 118 | 41.8 | 1.4 |
| 21年3月期 | — | 4.00 | — | 2.00 | 6.00 | 89 | — | 1.1 |
| 22年3月期 (予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 178.0 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 9,200 | △14.8 | 80 | △34.1 | 50 | △57.8 | 10 | — | 0.67 |
| 通期 | 18,500 | △8.1 | 210 | — | 150 | — | 50 | — | 3.37 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,167,000株 20年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 331,605株 20年3月期 310,683株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 19,718 | △6.4 | △66 | — | △12 | — | △220 | — |
| 20年3月期 | 21,059 | △0.0 | 420 | △16.8 | 465 | △11.6 | 328 | △18.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △14.82 | — |
| 20年3月期 | 21.83 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 16,227 | 7,777 | 47.9 | 523.84 |
| 20年3月期 | 17,833 | 8,303 | 46.6 | 558.94 |

(参考) 自己資本 21年3月期 7,771百万円 20年3月期 8,303百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 9,000 | △14.4 | 100 | △32.7 | 100 | △48.2 | 40 | — | 2.69 |
| 通期 | 18,000 | △8.7 | 250 | — | 250 | — | 120 | — | 8.08 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があることをご了承下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は原油価格や商品市況の高騰から原材料価格が大幅に上昇し、後半は米国金融機関の破綻を機に世界同時不況が急速に波及し企業業績及び雇用環境が急激に悪化するなど、深刻な景気後退局面となっております。

当社グループ関連業界におきましては、原材料・副資材価格の高騰、建築関連業界の不振に続き、経済危機をうけた自動車・電機等工業関連市場の急減速によって、きわめて厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策などを進めるとともに、グループをあげての原価低減に努めてまいりましたものの、期後半の国内外市場の急激な冷え込みの影響を免れず、当期の売上高は、20,133百万円と前年同期に比べ7.4%の減少となりました。利益につきましては、販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたが、原材料費の高騰等により、営業損失は155百万円(前年同期営業利益464百万円)、経常損失は152百万円(前年同期経常利益476百万円)となり、当期純損失は315百万円(前年同期当期純利益288百万円)となりました。

② 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

(建築土木関連市場)

建築土木関連市場におきましては、上場デベロッパーや中堅ゼネコンを含む倒産が頻発し、公共工事や設備投資の減少、住宅投資意欲の低下など、市場の厳しさが続いております。耐候性の高いシーリング材におけるシェアアップなどがありましたものの、売上高は9,935百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、ホビー関連市場向け製品を拡充すると共に、ホームセンター向け各種企画実施など拡販に努めましたものの、世界同時不況の影響により消費意欲が減退し商品価格が値下げ傾向に転じるなか、前年下期より不採算品の取り扱いを中止したことなどにより、売上高は4,562百万円(前年同期比4.6%減)となりました。取り扱い中止品の影響を除きますと、前年同期比0.6%の減少となっております。

(工業関連市場)

工業関連市場におきましては、昨年11月以降、自動車、電機周辺をはじめとしてのほとんどの市場の需要が急速に減少し、お客様の多くに工場稼働の短縮、休止等の事態が発生し、その売上は前年同期を大幅に下回る厳しい状況となっております。持分法適用関連会社であるセメダインヘンケル(株)から受託生産していた自動車関連製品を同社が自社生産としたことの影響もあり、売上高は5,636百万円(前年同期比17.9%減)となりました。同社からの受託生産品の影響を除きますと、前年同期比15.0%の減少となっております。

③ 次期の見通し

世界規模の経済危機により、更なる実体経済の縮小が予測され、国内外の景気低迷は当面継続すると見込まれます。原材料価格については当面値下げ傾向が期待されますものの、国内外製造業の生産調整が続き物量の減少と販売価格の低下が予測され、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社といたしましては、中期経営計画「C e m e d i n e A c t i o n - 平成22年(H18年~H22年)(略称CA-22)」を継続し、人を大切に、社会から信頼される企業として、収益力を向上させ、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築することを目指してまいります。

そのためには、脱トルエン、脱キシレン等の環境対策の推進、高機能製品の拡充により、他社との差別化を進めセメダイnbrランドの強化を図るとともに、「ASIA CEMEDINE CO., LTD.」「シー・エヌ・シー(株)」を含めた生産体制の見直し、受注・物流システムの効率化に取り組み、セメダイングループ全体での企業基盤の強化に努めてまいり所存でございます。

次期の業績につきましては、連結売上高18,500百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益210百万円(前年同期営業損失155百万円)、経常利益150百万円(前年同期経常損失152百万円)、当期純利益50百万円(前年同期当期純損失315百万円)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し2,111百万円減少し、17,137百万円になりました。主な減少の要因は、大阪支社移転に伴う減少を含む有形固定資産の減少246百万円、受取手形及び売掛金の減少862百万円、現金及び預金の減少249百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し1,284百万円減少し、9,057百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,300百万円によるものであります。少数株主持分、新株予約権を含む純資産は前連結会計年度末と比較し827百万円減少し、8,079百万円になりました。これらの要因により、自己資本比率は、46.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し177百万円減少し、3,452百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は42百万円(前年同期404百万円)となりました。主な増加の要因は、売上債権の減少1,584百万円(前年同期634百万円)、減価償却費483百万円(前年同期351百万円)であり、主な減少の要因は、税金等調整前当期純損失463百万円(前年同期税金等調整前当期純利益489百万円)、仕入債務の減少1,382百万円(前年同期415百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は6百万円(前年同期842百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入159百万円(前年同期0百万円)、有形固定資産の取得による支出120百万円(前年同期980百万円)、投資有価証券の取得による支出96百万円(前年同期34百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は207百万円(前年同期23百万円)となりました。これは主に、株主への配当178百万円(前年同期121百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 43.3 | 46.6 | 45.1 | 45.6 | 46.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 34.0 | 32.2 | 29.4 | 26.3 | 25.19 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 125.6 | 535.1 | 192.0 | 339.7 | 3,215.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 51.3 | 16.9 | 58.9 | 43.9 | 2.46 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを重視し、1株当たり6円(年間)とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っており、事業運営に支障をきたす法的規制は現在はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

③ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の加入する複数事業主による企業年金制度において、年金財政計算上の給付債務の額が年金資産の額を上回っております。これにより、将来会社が拠出する掛金が増加する可能性があります。

④ 新製品開発に関して

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品や新技術の開発等によって市場における優位性を確保出来ると考えますが、成功の必須条件は開発のスピードであり、他社に一步でも先んずる不断努力が必要であります。したがって、同業他社による同種の新製品または新技術開発に先駆けるように常にスピードを意識しながら当社グループ全体で対応して行く必要性があります。

⑤ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社並びにその他の関係会社1社(㈱カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社登録商標)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の一部原材料として使用しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であります。「事業の種類別セグメント」を記載していないため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております(以下同じ。)

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売㈱が神奈川県下で販売活動を行っております。また、シー・エヌ・シー㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売㈱、シー・エヌ・シー㈱

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

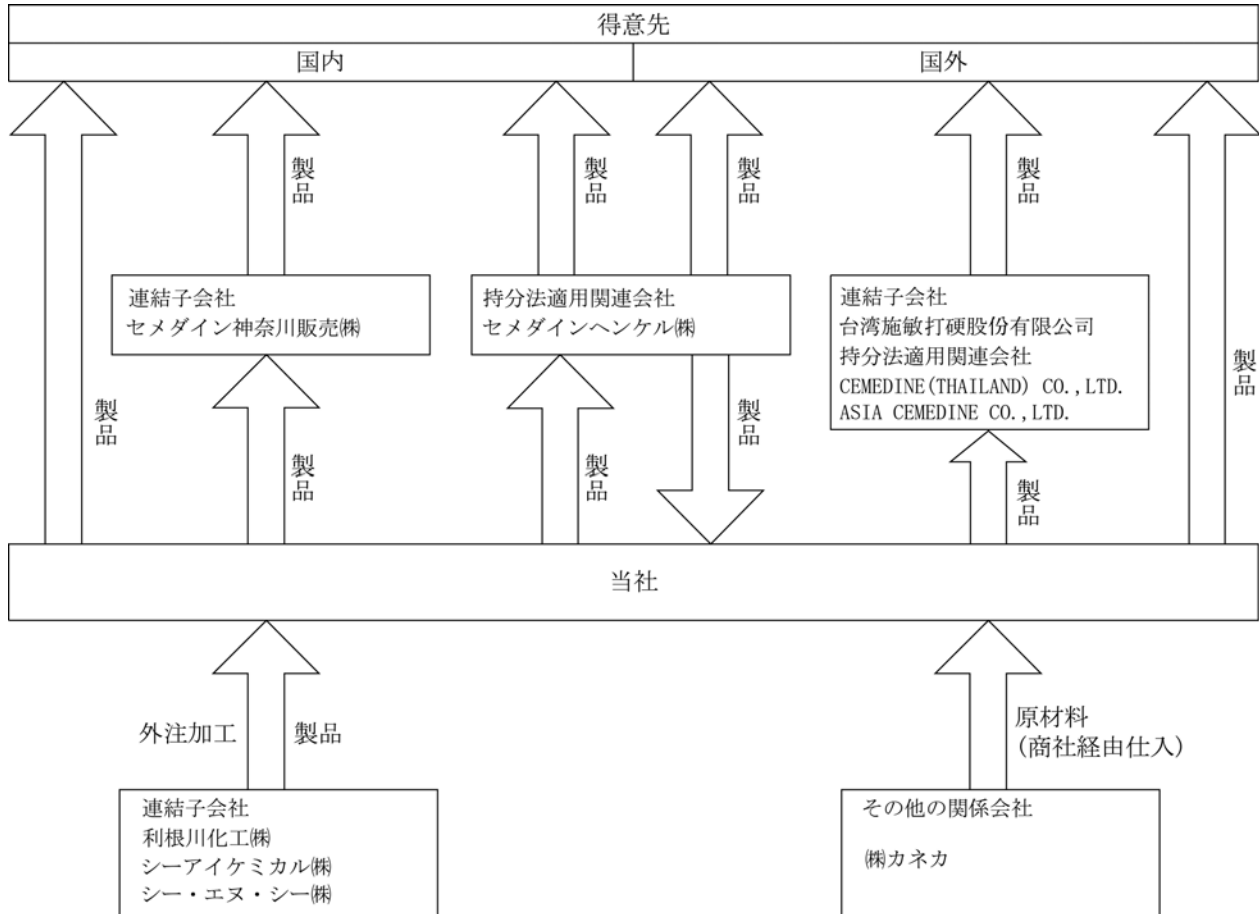
〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工㈱

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が主として台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱、台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン㈱)、セメダインヘンケル㈱、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 (注) 1 | 議決権の 所有又は被 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|--------------|------------------|--|------------------------------|-------------------------------|
| (連結子会社) セメダイン神奈川販売(株) | 横浜市神奈川区 | 10,000 | 建築土木関連市場 | 100.0 | 役員の兼務 1 名、当社製品の販売 |
| 利根川化工(株) | 千葉県野田市 | 10,000 | 一般消費者関連市場 工業関連市場 | 100.0 | 役員の兼務 2 名、当社製品の加工及び技術供与 |
| シーアイケミカル(株) | 茨城県常総市 | 20,000 | 工業関連市場 | 100.0 | 役員の兼務 2 名、当社製品の加工及び技術供与 |
| シー・エヌ・シー(株) (注) 2 | 東京都品川区 | 40,000 | 建築土木関連市場 | 40.0 | 役員の兼務 1 名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付 |
| 台湾施敏打硬股份有限公司 | 台湾台北縣淡水 | 千NT \$ 12,500 | 工業関連市場 | 60.0 | 役員の兼務 4 名、当社製品の販売及び技術供与 |
| (持分法適用関連会社) セメダインヘンケル(株) | 横浜市磯子区 | 400,000 | 工業関連市場 | 49.0 | 当社製品の販売及び技術供与 |
| CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. | タイ国 バンコク市 | 千Baht 10,000 | 工業関連市場 | 49.0 | 当社製品の販売及び技術供与 |
| ASIA CEMEDINE CO., LTD. | タイ国 バンコク市 | 千Baht 30,000 | 工業関連市場 | 44.0 | 役員の兼務 1 名、当社製品の販売及び技術供与 |
| (その他の関係会社) (株)カネカ (注) 3 | 大阪府北区 | 百万円 33,046 | 化成品、機能性樹脂、 発泡樹脂製品、食品、 医薬品、医療機器、電子 材料、合成繊維等の製造 及び販売 | (被所有) 29.99 | 原材料の供給元(商社経由仕入) |

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は当該会社の事業内容を記載しております。

2 シー・エヌ・シー(株)は議決権の所有割合が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進して行くなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として株主資本当期純利益率(ROE)を重視してまいります。中期経営計画の最終年度における目標値を以下のとおり設定して実現に向け邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上 (当連結会計年度実績：△0.8%)

自己資本当期純利益率 8%以上 (当連結会計年度実績：△3.8%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「C e m e d i n e A c t i o n - 平成22年(H18年～H22年)(略称CA-22)」を策定いたしました。「既存事業の徹底的な効率化」と「将来の利益の源泉である差別化可能事業への資源集中」を軸とし、“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現するために、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

- ① 最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備
- ② 国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ
- ③ 物流システムの合理化と物流拠点の集約化による、顧客対応力の強化と物流コストの削減
- ④ 新情報システム導入による管理間接部門の効率化
- ⑤ ブランド力の強化
- ⑥ 安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑦ 人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全、環境に対する規制への対応

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、環境負荷の低減を実現させてまいります。

② 石油関連原材料仕入価格の変動への対応

原油価格の高騰に伴い上昇を続けてきた石油関連原材料の仕入れ価格が昨年秋の世界同時不況以降下落傾向に転じました。当社は、原材料価格の引き下げに努めるとともに、より効率的な業務体制の構築、生産の効率化等も併せて推進し、引き続き原価低減を図ってまいります。また、営業力の強化による拡販、新製品の投入等諸施策の実施により工場稼働率を維持し、利益率の確保も図ってまいります。

③ 生産ネットワークの構築

国内においては生産工場である「シー・エヌ・シー(株)」を稼働し、また、中国やタイ国及びその周辺の高い成長率に適応した販売体制を構築するためにタイ国の「ASIA CEMEDINE CO., LTD.」の生産能力を増強し、生産を行ってきました。これらによってグローバルな生産ネットワークを構築するとともに、メーカーとしてのリスク分散と安定供給体制を確立し、日本国内とアジア圏を一市場として捉えた市場戦略と販売戦略を更に強化してまいります。

④ 内部統制体制の充実・強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を引き続き図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,826,499 | 3,576,742 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,344,768 | 5,482,006 |
| たな卸資産 | 2,098,167 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,308,670 |
| 仕掛品 | — | 194,255 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 392,854 |
| 繰延税金資産 | 153,762 | 122,535 |
| その他 | 923,665 | 236,495 |
| 貸倒引当金 | △18,836 | △15,022 |
| 流動資産合計 | 13,328,026 | 11,298,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,914,762 | 5,137,743 |
| 減価償却累計額 | △2,836,053 | △2,931,615 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,078,708 | 2,206,127 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,266,329 | 5,282,350 |
| 減価償却累計額 | △4,346,706 | △4,538,230 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 919,623 | 744,119 |
| 工具、器具及び備品 | 836,672 | 852,049 |
| 減価償却累計額 | △698,494 | △739,805 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 138,177 | 112,244 |
| 土地 | 970,320 | 798,177 |
| 有形固定資産合計 | 4,106,829 | 3,860,669 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 62,689 | 62,689 |
| ソフトウェア | 138,690 | 142,508 |
| 電話加入権 | 12,386 | 12,386 |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,245 | 13,755 |
| その他 | 4,846 | 4,890 |
| 無形固定資産合計 | 225,857 | 236,230 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,001,074 | 839,953 |
| 繰延税金資産 | 500,630 | 817,356 |
| その他 | 134,898 | 132,997 |
| 貸倒引当金 | △60,950 | △58,352 |
| 投資その他の資産合計 | 1,575,652 | 1,731,953 |
| 固定資産合計 | 5,908,339 | 5,828,853 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 1,365 | 1,109 |
| 開業費 | 10,534 | 8,559 |
| 繰延資産合計 | 11,899 | 9,668 |
| 資産合計 | 19,248,266 | 17,137,061 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,276,755 | 4,975,786 |
| 短期借入金 | 600,000 | 600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 48,000 |
| 未払法人税等 | 108,233 | 26,695 |
| 賞与引当金 | 252,953 | 193,603 |
| その他 | 592,685 | 890,011 |
| 流動負債合計 | 7,830,628 | 6,734,098 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 480,000 | 432,000 |
| 繰延税金負債 | 33,161 | 26,075 |
| 退職給付引当金 | 1,520,866 | 1,204,582 |
| 役員退職慰労引当金 | 149,272 | — |
| その他 | 327,843 | 661,011 |
| 固定負債合計 | 2,511,142 | 2,323,669 |
| 負債合計 | 10,341,771 | 9,057,767 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 資本剰余金 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 利益剰余金 | 3,115,498 | 2,569,497 |
| 自己株式 | △102,506 | △107,953 |
| 株主資本合計 | 8,740,314 | 8,188,866 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,698 | △45,117 |
| 為替換算調整勘定 | △46,673 | △145,123 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,024 | △190,241 |
| 新株予約権 | — | 6,302 |
| 少数株主持分 | 129,156 | 74,364 |
| 純資産合計 | 8,906,495 | 8,079,293 |
| 負債純資産合計 | 19,248,266 | 17,137,061 |

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 21,751,873 | 20,133,849 |
| 売上原価 | 16,219,728 | 15,617,300 |
| 売上総利益 | 5,532,145 | 4,516,549 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,067,729 | 4,671,985 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 464,415 | △155,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,454 | 14,104 |
| 受取配当金 | 14,745 | 12,851 |
| 持分法による投資利益 | 31,886 | 65,226 |
| 為替差益 | 1,239 | — |
| その他 | 32,729 | 45,573 |
| 営業外収益合計 | 93,055 | 137,755 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,578 | 17,260 |
| 売上割引 | — | 77,492 |
| たな卸資産廃棄損 | 20,479 | — |
| 支払補償費 | 20,812 | 13,855 |
| その他 | 24,408 | 26,598 |
| 営業外費用合計 | 81,279 | 135,206 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 476,192 | △152,886 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 13,671 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 22,300 | — |
| 国庫補助金 | 104,581 | — |
| 特別利益合計 | 126,881 | 13,671 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,644 | 6,917 |
| 固定資産圧縮損 | 104,581 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 5,152 |
| 退職給付制度改定損 | — | 280,011 |
| たな卸資産処分損 | — | 22,596 |
| その他 | — | 9,621 |
| 特別損失合計 | 113,225 | 324,300 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 489,847 | △463,515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 191,325 | 33,139 |
| 法人税等調整額 | 8,218 | △200,906 |
| 法人税等合計 | 199,544 | △167,767 |
| 少数株主利益 | 2,042 | 19,288 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 288,261 | △315,037 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,948,496 | 3,115,498 |
| 当期変動額 | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △52,704 |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 288,261 | △315,037 |
| 当期変動額合計 | 167,001 | △546,001 |
| 当期末残高 | 3,115,498 | 2,569,497 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,148 | △102,506 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △99,358 | △5,446 |
| 当期変動額合計 | △99,358 | △5,446 |
| 当期末残高 | △102,506 | △107,953 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,672,670 | 8,740,314 |
| 当期変動額 | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △52,704 |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 288,261 | △315,037 |
| 自己株式の取得 | △99,358 | △5,446 |
| 当期変動額合計 | 67,643 | △551,447 |
| 当期末残高 | 8,740,314 | 8,188,866 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 280,951 | 83,698 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △197,253 | △128,815 |
| 当期変動額合計 | △197,253 | △128,815 |
| 当期末残高 | 83,698 | △45,117 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △62,246 | △46,673 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,572 | △98,449 |
| 当期変動額合計 | 15,572 | △98,449 |
| 当期末残高 | △46,673 | △145,123 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 218,705 | 37,024 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △181,681 | △227,265 |
| 当期変動額合計 | △181,681 | △227,265 |
| 当期末残高 | 37,024 | △190,241 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 6,302 |
| 当期変動額合計 | — | 6,302 |
| 当期末残高 | — | 6,302 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 151,910 | 129,156 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △22,754 | △54,791 |
| 当期変動額合計 | △22,754 | △54,791 |
| 当期末残高 | 129,156 | 74,364 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産 | | |
| 前期末残高 | 9,043,286 | 8,906,495 |
| 当期変動額 | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △52,704 |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 288,261 | △315,037 |
| 自己株式の取得 | △99,358 | △5,446 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △204,435 | △275,754 |
| 当期変動額合計 | △136,791 | △827,201 |
| 当期末残高 | 8,906,495 | 8,079,293 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 489,847 | △463,515 |
| 減価償却費 | 351,207 | 483,891 |
| 固定資産除却損 | 8,644 | 6,917 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 50,803 | △6,052 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △21,145 | △59,349 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △113,221 | △316,283 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △7,470 | △148,752 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27,200 | △26,956 |
| 支払利息 | 15,578 | 17,442 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △13,671 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △31,886 | △65,226 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 634,458 | 1,584,985 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △238,751 | 183,751 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △415,359 | △1,382,723 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △49,088 | △4,784 |
| 退職金制度改定に伴う未払金の増減(△は減少) | — | 425,432 |
| その他 | △35,402 | 58,251 |
| 小計 | 611,013 | 273,356 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,363 | 36,925 |
| 利息の支払額 | △9,227 | △17,253 |
| 法人税等の支払額 | △233,273 | △250,571 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 404,875 | 42,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △133,248 | △86,518 |
| 定期預金の払戻による収入 | 410,201 | 153,521 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △980,149 | △120,201 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 87 | 159,893 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △87,656 | △37,448 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △34,263 | △96,196 |
| その他 | △17,397 | 20,441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △842,425 | △6,510 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 740,000 | 600,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △880,000 | △600,000 |
| 長期借入れによる収入 | 390,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △31,700 | — |
| 配当金の支払額 | △121,456 | △178,193 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △20,792 | △23,894 |
| 自己株式の取得による支出 | △99,358 | △5,446 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △23,307 | △207,534 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,337 | △6,266 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △463,195 | △177,852 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,093,062 | 3,629,867 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,629,867 | 3,452,014 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|--------------|--------|---------|-------|-----------|------|-----------|-------|--|-----|-----|--------------|--------|-------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|-------|-----------|------|-----------|-------|
| <p>1 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,815千円減少しております。</p> | 会社名 | 決算日 | 台湾施敏打硬股份有限公司 | 12月31日 | 建物及び構築物 | 3～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～9年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>1 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>セメダイン神奈川販売㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>利根川化工㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シーアイケミカル㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シー・エヌ・シー㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(追加情報) セメダイン神奈川販売㈱、利根川化工㈱、シーアイケミカル㈱、シー・エヌ・シー㈱は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更いたしました。この変更により当連結会計年度は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の接着剤製造設備については、従来耐用年数を9年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更いたしました。この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> | 会社名 | 決算日 | 台湾施敏打硬股份有限公司 | 12月31日 | セメダイン神奈川販売㈱ | 12月31日 | 利根川化工㈱ | 12月31日 | シーアイケミカル㈱ | 12月31日 | シー・エヌ・シー㈱ | 12月31日 | 建物及び構築物 | 3～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 台湾施敏打硬股份有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 台湾施敏打硬股份有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セメダイン神奈川販売㈱ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利根川化工㈱ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シーアイケミカル㈱ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シー・エヌ・シー㈱ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,034千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年7月25日開催の取締役会にて、退職一時金制度及び適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成20年10月1日より確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入することを決議し、移行いたしました。</p> <p>これに伴い、「企業会計基準適用指針第1号退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用し、退職給付制度改定損280,011千円を特別損失に計上しております。</p> |

上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更し、従来、営業外費用で処理していた簿価切下げ額は売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は62,049千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ28,561千円増加しております。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は621千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,404,919千円、217,925千円、475,323千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は1,633千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>1 役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給 当社は平成20年6月27日に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分70,280千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 ストック・オプション(新株予約権)の付与 当社は平成20年6月27日に開催されました定時株主総会において、当社の取締役に対する株式報酬型ストック・オプション導入を決議し、平成20年10月20日付けで付与いたしました。 これに伴い「企業会計基準第8号 ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第11号 ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日)を適用し、販売費及び一般管理費に株式報酬費用6,302千円を計上しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 429,600千円 | 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 390,494千円 |
| 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 建物及び構築物 61,449千円 機械装置及び運搬具 42,775千円 工具、器具及び備品 355千円 土地 30,600千円 | 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 建物及び構築物 60,728千円 機械装置及び運搬具 45,448千円 工具、器具及び備品 355千円 土地 30,600千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 939,113千円 従業員給料手当 1,213,639千円 賞与引当金繰入額 270,489千円 退職給付費用 499,031千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,080千円 福利厚生費 267,590千円 研究開発費 617,830千円 その他 1,234,954千円 合計 5,067,729千円 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 62,049千円 2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 883,352千円 従業員給料手当 1,074,578千円 賞与引当金繰入額 236,809千円 退職給付費用 444,788千円 福利厚生費 253,932千円 研究開発費 609,448千円 その他 1,169,075千円 合計 4,671,985千円 |
| 2 研究開発費は一般管理費に計上されており、総額は617,830千円であります。 | 3 研究開発費は一般管理費に計上されており、総額は609,448千円であります。 |
| 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 463千円 機械装置及び運搬具 5,621千円 工具、器具及び備品 1,606千円 その他 952千円 合計 8,644千円 | 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 870千円 土地 12,801千円 合計 13,671千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,735千円 機械装置及び運搬具 1,040千円 工具、器具及び備品 4,141千円 合計 6,917千円 |
| | 6 たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 廃棄費用 22,596千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,167,000 | — | — | 15,167,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 9,549 | 301,134 | — | 310,683 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------------------|----------|
| 平成19年11月12日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得による増加 | 300,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 1,134株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,259 | 8.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 118,850 | 8.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 15,167,000 | — | — | 15,167,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 310,683 | 20,922 | — | 331,605 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 平成20年11月7日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得による増加 | 15,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 5,922株 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 当連結会計年度末 (千円) |
|------|---------------------|------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 6,302 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 118,850 | 8.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 59,408 | 4.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,670 | 2.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 3,826,499千円 | 現金及び預金勘定 3,576,742千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 196,631千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 124,727千円 |
| 現金及び現金同等物 3,629,867千円 | 現金及び現金同等物 3,452,014千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|--------|--------|----------------|--------|-----|--------|---|--|-----|--------|--------|----------------|--------|-----|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>また、平成18年10月(第73期)に定年退職後の継続雇用者を対象に退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p> <p>また、提出会社において要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,712</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,334</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△8,622</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の加入人数割合 3.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,278百万円、繰越不足金344百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上26百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、実際の負担割合とは一致しません。</p> | | 百万円 | 年金資産の額 | 57,712 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 66,334 | 差引額 | △8,622 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。平成20年10月(第75期)には退職一時金制度及び適格退職年金制度による退職給付制度を、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、平成18年10月(第73期)に定年退職後の継続雇用者を対象に退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p> <p>提出会社において要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,277</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,034</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△19,757</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の加入人数割合 3.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,915百万円、資産評価調整加算金7,495百万円、繰越不足金4,347百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上21百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、実際の負担割合とは一致しません。</p> | | 百万円 | 年金資産の額 | 49,277 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 69,034 | 差引額 | △19,757 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 57,712 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 66,334 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △8,622 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 49,277 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 69,034 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △19,757 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) | 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) |
| 千円 | 千円 |
| イ 退職給付債務 △7,788,361 | イ 退職給付債務 △6,121,085 |
| ロ 年金資産 2,479,773 | ロ 年金資産 2,292,040 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △5,308,587 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △3,829,044 |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 2,516,132 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 1,777,310 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 1,250,409 | ホ 未認識数理計算上の差異 1,346,278 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の増額) 21,180 | ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) △499,127 |
| ト 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) △1,520,866 | ト 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) △1,204,582 |
| チ 前払年金費用 — | チ 前払年金費用 — |
| リ 退職給付引当金(トーチ) △1,520,866 | リ 退職給付引当金(トーチ) △1,204,582 |
| (注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 | (注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 |
| 2 提出会社で導入している定年退職後の継続雇用者を対象とした退職一時金制度に係る退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 | 2 提出会社で導入している定年退職後の継続雇用者を対象とした退職一時金制度に係る退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 |
| | 3 提出会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 |
| | 千円 |
| | 退職給付債務の減少 1,276,221 |
| | 会計基準変更時差異の未処理額 △410,533 |
| | 未認識数理計算上の差異 △40,476 |
| | 未認識過去勤務債務 △537,981 |
| | 退職給付引当金の減少 287,231 |
| | また、確定拠出年金制度への資産移換額は、567,242千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の未移換額425,432千円は流動負債のその他、固定負債のその他にそれぞれ計上しております。 |
| (追加情報) | |
| 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。 | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------|---------|----------|---------|-----------------------|---------|----------------------|--------|----------------|-----|---------|--------|-----------------|----------------|-----------------|--|----------------------|--------|-------|------|-----------|------|---------------------|--|-------------------|---|----------------------|-----|---|--------|---------|--------|---------|----------|---------|-----------------------|---------|----------------------|---------|----------------|---------|---------|--------|-----------------|----------------|-----------------|--|----------------------|--------|-------|------|-----------|------|---------------------|--|-------------------|---|----------------------|-----|
| <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">216,129</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">198,466</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△63,988</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">359,445</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">99,802</td></tr> <tr><td>へ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>ト 割増退職金</td><td style="text-align: right;">57,187</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">867,963</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)</td></tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に 加入しているため、上記以外に98,759千円拠 出し、退職給付費用として処理しておりま す。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費 用から控除しております。 3 簡便法を採用している退職給付制度の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上しており ます。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した翌連結会計 年度より費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の 処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した連結会計 年度より費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>へ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table> | イ 勤務費用 | 216,129 | ロ 利息費用 | 198,466 | ハ 期待運用収益 | △63,988 | ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 359,445 | ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 99,802 | へ 過去勤務債務の費用処理額 | 921 | ト 割増退職金 | 57,187 | チ 退職給付費用 | 867,963 | (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト) | | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 数理計算上の差異の 処理年数 | 14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した翌連結会計 年度より費用処理して おります。) | ホ 過去勤務債務の 処理年数 | 14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した連結会計 年度より費用処理して おります。) | へ 会計基準変更時差異の 処理年数 | 15年 | <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">199,384</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">138,965</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△60,610</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">327,868</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">122,208</td></tr> <tr><td>へ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△17,674</td></tr> <tr><td>ト 割増退職金</td><td style="text-align: right;">25,288</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">735,429</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)</td></tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金に 加入しているため、上記以外に92,966千円拠 出し、退職給付費用として処理しておりま す。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費 用から控除しております。 3 簡便法を採用している退職給付制度の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上しており ます。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">主として14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した翌連結会計 年度より費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の 処理年数</td><td style="text-align: center;">13年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した連結会計 年度より費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>へ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table> | イ 勤務費用 | 199,384 | ロ 利息費用 | 138,965 | ハ 期待運用収益 | △60,610 | ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 327,868 | ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 122,208 | へ 過去勤務債務の費用処理額 | △17,674 | ト 割増退職金 | 25,288 | チ 退職給付費用 | 735,429 | (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト) | | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 数理計算上の差異の 処理年数 | 主として14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した翌連結会計 年度より費用処理して おります。) | ホ 過去勤務債務の 処理年数 | 13年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した連結会計 年度より費用処理して おります。) | へ 会計基準変更時差異の 処理年数 | 15年 |
| イ 勤務費用 | 216,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 198,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △63,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 359,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 99,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| へ 過去勤務債務の費用処理額 | 921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 割増退職金 | 57,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付費用 | 867,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の 処理年数 | 14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した翌連結会計 年度より費用処理して おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の 処理年数 | 14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した連結会計 年度より費用処理して おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| へ 会計基準変更時差異の 処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 199,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 138,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △60,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | 327,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | 122,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| へ 過去勤務債務の費用処理額 | △17,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 割増退職金 | 25,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付費用 | 735,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の 処理年数 | 主として14年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した翌連結会計 年度より費用処理して おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の 処理年数 | 13年 (各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に より按分した額をそれ ぞれ発生した連結会計 年度より費用処理して おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| へ 会計基準変更時差異の 処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 590.82円 | 1株当たり純資産額 539.16円 |
| 1株当たり当期純利益 19.16円 | 1株当たり当期純損失(△) △21.22円 |
| (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 | (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |
| 2 算定上の基礎 | 2 算定上の基礎 |
| (1) 1株当たり純資産額 | (1) 1株当たり純資産額 |
| ① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,906,495千円 | ① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,079,293千円 |
| ② 普通株式に係る純資産額 8,777,338千円 | ② 普通株式に係る純資産額 7,998,625千円 |
| ③ 差額の主な内訳 少数株主持分 129,156千円 | ③ 差額の主な内訳 新株予約権 6,302千円 少数株主持分 74,364千円 |
| ④ 普通株式の発行済み株式数 15,167,000株 | ④ 普通株式の発行済み株式数 15,167,000株 |
| ⑤ 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数 310,683株 | ⑤ 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数 331,605株 |
| ⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 14,856,317株 | ⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 14,835,395株 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | (2) 1株当たり当期純損失(△) |
| ① 連結損益計算書上の当期純利益 288,261千円 | ① 連結損益計算書上の当期純損失(△) △315,037千円 |
| ② 普通株式に係る当期純利益 288,261千円 | ② 普通株式に係る当期純損失(△) △315,037千円 |
| ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 | ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| ④ 普通株式の期中平均株式数 15,042,363株 | ④ 普通株式の期中平均株式数 14,847,880株 |
| | ⑤ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,014,271 | 2,812,687 |
| 受取手形 | 2,510,811 | 2,105,815 |
| 売掛金 | 3,736,578 | 3,273,200 |
| 商品 | 277,131 | — |
| 製品 | 1,101,455 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,286,902 |
| 原材料 | 302,313 | — |
| 仕掛品 | 216,907 | 161,867 |
| 貯蔵品 | 117,431 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 318,677 |
| 前払費用 | 13,399 | 17,075 |
| 短期貸付金 | — | 114,981 |
| 未収入金 | 759,243 | 462,799 |
| 繰延税金資産 | 132,412 | 110,145 |
| その他 | 24,906 | 31,518 |
| 貸倒引当金 | △17,253 | △14,498 |
| 流動資産合計 | 12,189,609 | 10,681,172 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,395,298 | 3,599,914 |
| 減価償却累計額 | △2,048,843 | △2,093,921 |
| 建物(純額) | 1,346,454 | 1,505,992 |
| 構築物 | 684,671 | 709,583 |
| 減価償却累計額 | △554,028 | △569,145 |
| 構築物(純額) | 130,642 | 140,438 |
| 機械及び装置 | 4,377,578 | 4,366,672 |
| 減価償却累計額 | △3,918,172 | △4,008,791 |
| 機械及び装置(純額) | 459,405 | 357,881 |
| 車両運搬具 | 68,320 | 70,079 |
| 減価償却累計額 | △61,175 | △61,446 |
| 車両運搬具(純額) | 7,144 | 8,632 |
| 工具、器具及び備品 | 769,235 | 788,597 |
| 減価償却累計額 | △640,105 | △684,976 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 129,130 | 103,620 |
| 土地 | 660,359 | 518,217 |
| 有形固定資産合計 | 2,733,137 | 2,634,782 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 57,779 | 57,779 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 138,231 | 142,157 |
| 電話加入権 | 11,842 | 11,842 |
| 施設利用権 | 3,008 | 3,147 |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,245 | 13,755 |
| 無形固定資産合計 | 218,106 | 228,682 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 571,474 | 425,258 |
| 関係会社株式 | 480,403 | 496,779 |
| 出資金 | 1,345 | 1,345 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,126,000 | 1,008,000 |
| 長期前払費用 | 1,934 | 1,784 |
| 繰延税金資産 | 445,300 | 682,150 |
| その他 | 129,126 | 127,543 |
| 貸倒引当金 | △63,131 | △59,729 |
| 投資その他の資産合計 | 2,692,452 | 2,683,132 |
| 固定資産合計 | 5,643,696 | 5,546,596 |
| 資産合計 | 17,833,305 | 16,227,769 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,222,197 | 652,744 |
| 買掛金 | 5,023,060 | 4,443,046 |
| 短期借入金 | 600,000 | 600,000 |
| 未払金 | 158,562 | 509,258 |
| 未払費用 | 226,915 | 228,710 |
| 未払法人税等 | 94,326 | 22,010 |
| 未払消費税等 | 20,916 | 3,897 |
| 預り金 | 25,668 | 18,896 |
| 賞与引当金 | 241,056 | 189,189 |
| 設備関係支払手形 | 9,637 | 58,447 |
| その他 | 620 | 764 |
| 流動負債合計 | 7,622,961 | 6,726,964 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,474,062 | 1,091,278 |
| 役員退職慰労引当金 | 143,920 | — |
| 長期未払金 | — | 352,143 |
| 長期預り保証金 | 288,517 | 279,767 |
| 固定負債合計 | 1,906,499 | 1,723,188 |
| 負債合計 | 9,529,460 | 8,450,153 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 資本剰余金合計 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 158,000 | 158,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 資産圧縮積立金 | 163,023 | 249,742 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 117,546 | — |
| 別途積立金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 656,775 | 289,334 |
| 利益剰余金合計 | 2,595,346 | 2,197,077 |
| 自己株式 | △102,506 | △107,953 |
| 株主資本合計 | 8,220,162 | 7,816,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,682 | △45,133 |
| 評価・換算差額等合計 | 83,682 | △45,133 |
| 新株予約権 | — | 6,302 |
| 純資産合計 | 8,303,844 | 7,777,615 |
| 負債純資産合計 | 17,833,305 | 16,227,769 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 14,744,662 | 13,469,806 |
| 商品売上高 | 6,314,732 | 6,249,144 |
| 売上高合計 | 21,059,394 | 19,718,951 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 995,615 | 1,101,455 |
| 当期製品製造原価 | 11,016,903 | 10,103,114 |
| 合計 | 12,012,518 | 11,204,570 |
| 製品他勘定振替高 | 65,957 | 97,578 |
| 製品期末たな卸高 | 1,101,455 | 981,824 |
| 製品評価損 | — | 35,809 |
| 仕掛品評価損 | — | 3,472 |
| 原材料評価損 | — | 9,197 |
| 製品売上原価 | 10,845,105 | 10,173,647 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 283,312 | 277,131 |
| 当期商品仕入高 | 5,008,620 | 5,150,285 |
| 合計 | 5,291,932 | 5,427,417 |
| 商品他勘定振替高 | 16,272 | 11,378 |
| 商品期末たな卸高 | 277,131 | 305,077 |
| 商品評価損 | — | 5,732 |
| 商品売上原価 | 4,998,528 | 5,116,694 |
| 売上原価合計 | 15,843,633 | 15,290,342 |
| 売上総利益 | 5,215,761 | 4,428,609 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 923,229 | 863,956 |
| 広告宣伝費 | 197,762 | 180,570 |
| 貸倒引当金繰入額 | 54,597 | 1,512 |
| 役員報酬 | 148,020 | 150,804 |
| 給料及び手当 | 1,089,431 | 1,013,886 |
| 賞与引当金繰入額 | 262,728 | 230,324 |
| 退職給付費用 | 498,520 | 443,775 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,240 | 6,200 |
| 株式報酬費用 | — | 6,302 |
| 福利厚生費 | 253,987 | 246,487 |
| 減価償却費 | 45,335 | 82,360 |
| 賃借料 | 166,693 | 160,545 |
| 租税公課 | 44,445 | 40,248 |
| 旅費及び交通費 | 147,314 | 135,609 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 交際費 | 12,577 | 12,313 |
| 研究開発費 | 617,830 | 609,448 |
| その他 | 371,612 | 358,656 |
| 他費目振替高 | △63,019 | △47,982 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,795,306 | 4,495,019 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 420,454 | △66,410 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,917 | 30,241 |
| 受取配当金 | 63,637 | 96,321 |
| 受取ロイヤリティー | 8,889 | 8,179 |
| その他 | 20,312 | 31,305 |
| 営業外収益合計 | 112,756 | 166,047 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,912 | 9,614 |
| たな卸資産廃棄損 | 18,722 | — |
| 支払補償費 | 20,812 | 13,855 |
| 売上割引 | — | 77,310 |
| その他 | 17,725 | 11,192 |
| 営業外費用合計 | 68,172 | 111,972 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 465,039 | △12,334 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 13,671 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 22,300 | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | 46,477 | — |
| 特別利益合計 | 68,777 | 13,671 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,557 | 6,917 |
| 投資有価証券評価損 | — | 5,152 |
| 関係会社株式評価損 | — | 7,823 |
| 退職給付制度改定損 | — | 280,011 |
| たな卸資産処分損 | — | 22,596 |
| その他 | — | 9,621 |
| 特別損失合計 | 8,557 | 332,124 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 525,259 | △330,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 158,212 | 19,563 |
| 法人税等調整額 | 38,727 | △130,340 |
| 法人税等合計 | 196,939 | △110,777 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 328,319 | △220,010 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,050,375 | 3,050,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,676,947 | 2,676,947 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 158,000 | 158,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 158,000 | 158,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 169,661 | 163,023 |
| 当期変動額 | | |
| 資産圧縮積立金の取崩 | △6,637 | △3,169 |
| 資産圧縮積立金の積立 | — | 89,888 |
| 当期変動額合計 | △6,637 | 86,719 |
| 当期末残高 | 163,023 | 249,742 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | 117,546 | 117,546 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | △117,546 |
| 当期変動額合計 | — | △117,546 |
| 当期末残高 | 117,546 | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,500,000 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | — |
| 当期変動額合計 | 500,000 | — |
| 当期末残高 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 943,077 | 656,775 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 328,319 | △220,010 |
| 資産圧縮積立金の取崩 | 6,637 | 3,169 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | 117,546 |
| 資産圧縮積立金の積立 | — | △89,888 |
| 別途積立金の積立 | △500,000 | — |
| 当期変動額合計 | △286,302 | △367,441 |
| 当期末残高 | 656,775 | 289,334 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,388,286 | 2,595,346 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 328,319 | △220,010 |
| 資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | — |
| 資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 207,059 | △398,269 |
| 当期末残高 | 2,595,346 | 2,197,077 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,148 | △102,506 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △99,358 | △5,446 |
| 当期変動額合計 | △99,358 | △5,446 |
| 当期末残高 | △102,506 | △107,953 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,112,460 | 8,220,162 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 328,319 | △220,010 |
| 自己株式の取得 | △99,358 | △5,446 |
| 当期変動額合計 | 107,701 | △403,715 |
| 当期末残高 | 8,220,162 | 7,816,446 |

セメダイン株式会社(4999)平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 280,012 | 83,682 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △196,330 | △128,815 |
| 当期変動額合計 | △196,330 | △128,815 |
| 当期末残高 | 83,682 | △45,133 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 280,012 | 83,682 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △196,330 | △128,815 |
| 当期変動額合計 | △196,330 | △128,815 |
| 当期末残高 | 83,682 | △45,133 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 6,302 |
| 当期変動額合計 | — | 6,302 |
| 当期末残高 | — | 6,302 |
| 純資産 | | |
| 前期末残高 | 8,392,473 | 8,303,844 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,259 | △178,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 328,319 | △220,010 |
| 自己株式の取得 | △99,358 | △5,446 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △196,330 | △122,513 |
| 当期変動額合計 | △88,628 | △526,228 |
| 当期末残高 | 8,303,844 | 7,777,615 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。